

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	字幕番組・解説番組等の制作促進			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地上放送課	課長 藤野 克			
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律(平成5年法律第54号)第2条第4項第3号、第4条第1号、第5条第1項			関係する計画、通知等	障害者基本計画(平成25年9月27日閣議決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	字幕番組、解説番組、手話番組等の制作費に対する助成を通じて、視聴覚障害者向け放送の充実を図ることにより、視聴覚障害者の放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づき、国立研究開発法人情報通信研究機構(平成27年3月までは独立行政法人情報通信研究機構。以下「NICT」という。)が、字幕番組、解説番組、手話番組等を制作する者に対して、その制作費の2分の1を上限として助成を行う(平成27年度においては、在京キー5局の字幕番組(生放送番組を除く。))は対象外、在阪準キー4局の字幕番組(生放送番組を除く。))については6分の1、それ以外については2分の1を上限とする。。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	401	468	400	350	350		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	401	468	400	350	350		
		執行額	400	456	373				
	執行率(%)	100%	97%	93%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	字幕番組等の普及(平成29年度までに、字幕放送については対象の放送番組のすべてに字幕付与、解説放送については対象の放送番組の10%に解説付与する【地上系民放】)	地上系民放127社における対象の放送番組に占める字幕放送時間の割合	成果実績	%	64.7	67.1			
		※目標値は、平成20年度から平成29年度までの10年間で達成すべき目標として設定されたものであり、各年度ごとに達成度を算出することはできないもの。	目標値	%	-	-	-		100
			達成度	%	64.7%	67.1%	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	助成事業者数	活動実績	社	105	113	100			
		当初見込み		-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	執行額(百万円)÷助成事業者数(社)	単位当たりコスト	百万円	3.8	4	3.7	-		
		計算式	百万円/社	400/105	456/113	373/100	-		
平成27・28年度予算内(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	情報通信利用促進支援事業費補助金	350	350	-					
	計	350	350						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的は、視聴覚障害者向け放送の充実を図ることにより、視聴覚障害者の放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	字幕番組、解説番組等は、その制作に多額の追加的コストが必要となり、放送事業者においては、実施のインセンティブが働きにくい傾向があることから、国の財政的支援等によるインセンティブを付与し、字幕番組、解説番組等の普及を促進するための措置を講ずることが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づき助成を行うものであり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業を行うに当たっては、放送事業者等からの助成金申請に対してNICTIによる審査・評価を行っており、支出先の選定は妥当なものとなっている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、字幕番組・解説番組等の制作を行う者に対し、その制作費の2分の1を上限として助成を行うものであること、また、本事業を行うに当たっては、助成率の見直しや、一部補助の廃止等を通じて事業の効果的かつ効率的な実施を図ってきていることから、受益者である放送事業者等との負担関係は妥当なものといえる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、字幕番組・解説番組等の制作を行う者に対し、その制作費の2分の1を上限として助成を行うもので、その単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出は、本事業に係る独立行政法人情報通信研究機構内の業務に必要なものに限られ、合理的なものである。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、字幕番組・解説番組等の制作を行う者に対し、その制作費の2分の1を上限として助成を行うもので、その用途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	助成率の見直しや、一部補助の廃止等を通じて、事業の効果的かつ効率的な実施を図ってきている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	在京キー5局等における対象の放送番組に占める字幕放送時間の割合は着実に増加してきており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づきNICTIを通じて助成を行うものであり、また、事業を行うに当たっては、助成率の見直しや一部補助の廃止等を通じて事業の効果的かつ効率的な実施を図ってきている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって制作費の一部が助成された字幕番組・解説番組等が、放送され視聴されることで、視聴覚障害者の放送を通じた情報アクセス機会の均等化の実現に寄与しており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	字幕番組、解説番組等は、視聴覚障害者が放送を通じて情報を取得し、社会参加をしていく上で不可欠な公共性を有するサービスであり、放送を通じた情報へのアクセス機会の均等化の実現のためにも、今後も計画的な拡充を図っていくことが極めて重要な政策課題となっている。他方、字幕番組、解説番組等は、その制作に多額の追加的コストが必要となり、放送事業者においては、実施のインセンティブが働きにくい傾向があることから、視聴覚障害者の放送を通じた情報アクセス機会の均等化を図るためにも、国の財政的支援等によるインセンティブを付与し、字幕番組、解説番組等の普及を促進するための措置を講ずることが必要である。なお、助成率の見直しや、一部補助の廃止等を通じて事業の効果的かつ効率的な実施を図ってきた。	
	改善の方向性	予算を一層効果的かつ効率的に執行するため、補助の重点化等について検討する。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

所見を踏まえ、解説番組や手話番組、ローカル放送局の字幕番組等の課題となる分野への補助の重点化を実施。

備考

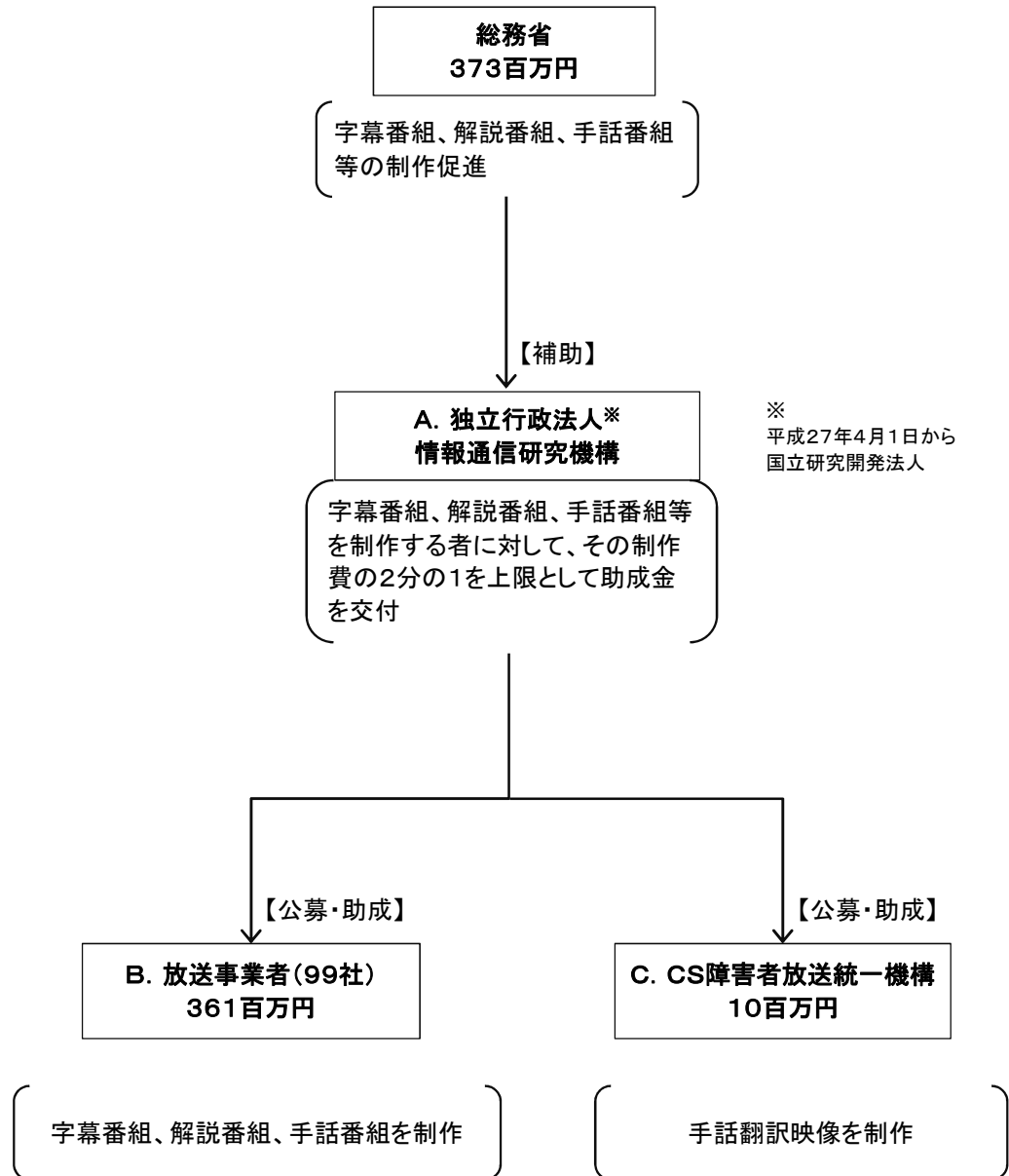
- ・本事業は、平成22年6月の行政事業レビュー公開プロセスにおいて「事業の見直し(効果的・効率的な取組を検討)」と評決を受け、平成23年度以降、在京キー5局に対する助成率の見直し(6分の1→8分の1)を実施。
- ・また、平成25年度財務省予算執行調査結果を踏まえ、平成26年度予算以降については、字幕番組への補助について、在京キー5局の字幕番組(生放送番組以外)の補助を廃止し、課題となっている生放送やローカル放送局の補助に重点化することとした。
- ・平成25年度実績(報道発表) http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu09_02000106.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0067	平成23年度	0067	平成24年度	0072	
平成25年度	0077	平成26年度	0072			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人情報通信研究機構			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	情報通信利用促進支援事業費補助金	字幕番組、解説番組、手話番組等を作成する者に対する助成金の交付	371			
	情報通信利用促進支援事業費補助金	非常勤職員雇用費、検査旅費、謝金	2			
	計		373	計		0
	B.フジテレビジョン			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸業務委託料	(株)フジミック 字幕番組の制作	34			
	諸業務委託料	(株)共同テレビジョン 解説番組の制作	23			
計		57	計		0	
C.CS障害者放送統一機構			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
スタジオ設備使用料	(株)アステム 手話翻訳映像制作に伴うスタジオ、編集機の使用料	7				
撮影委託費	(株)アステム 手話翻訳映像の撮影・編集の委託	2				
人件費	(社福)全国手話研修センター 手話通訳士(派遣員)の雇い上げ経費	1				
計		10	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人情報通信研究機構	字幕番組、解説番組、手話番組等を制作する者に対して、その制作費の2分の1を上限として助成金を交付。	373	補助	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	フジテレビジョン	字幕番組、解説番組の制作	56	公募・助成	-
2	TBSテレビ	字幕番組、解説番組の制作	55	公募・助成	-
3	テレビ朝日	字幕番組、解説番組、手話番組の制作	51	公募・助成	-
4	日本テレビ放送網	字幕番組、解説番組の制作	37	公募・助成	-
5	日本映画衛星放送	字幕番組、解説番組の制作	14	公募・助成	-
6	テレビ東京	字幕番組、解説番組の制作	13	公募・助成	-
7	朝日放送	字幕番組、解説番組の制作	12	公募・助成	-
8	関西テレビ放送	字幕番組、解説番組の制作	10	公募・助成	-
9	讀賣テレビ放送	字幕番組、解説番組の制作	8	公募・助成	-
10	テレビ神奈川	字幕番組、手話番組の制作	8	公募・助成	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	CS障害者放送統一機構	手話翻訳映像の制作	10	公募・助成	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		